

19の日行動スポット宣伝 (2021.1/19) 五位堂駅

五位堂駅ご利用の皆さん、ご通行中の皆さん、明けましておめでとうございます。私たちは憲法を守り生かそうと運動している奈良広陵九条の会です。皆さん新型コロナの爆発的拡大で不安な日々を送られていることと思いますが、今日はこの場をお借りして、何よりも新型コロナの克服を最優先にすべての力を結集して国民の命と暮らしを守ること、そして憲法九条を守り、憲法を生かした平和で暮らしやすい社会を実現することを訴えさせていただきます。また、「改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組んでいます。お配りしているチラシをお読み頂き署名へのご協力をよろしくお願いいたします。

◎みなさん、今、新型コロナ危機は、大変深刻な事態になっています。重症者や死亡者が増え、入院を待たされている人や自宅療養者が急増して事実上の医療崩壊が起こっています。こんな事態を招いてしまった原因は、菅首相が専門家の意見や医療従事者の痛切な声に耳をかさず、GO To 事業の継続にこだわり必要な対策を取らなかったことにあるのではないのでしょうか。感染症の対策は「早く、厳しく、短く」が基本と言われていますが、菅首相の対策は、「後手、後手、小出し」でこの原則に逆行するものでした。感染爆発が起こってやっと11都府県に2回目の「緊急事態宣言」を出しましたが、中身はすべて国民に対する要請・自己責任ばかりで、政府としての感染防止のための積極的な対策は何もなく、医療機関の存続を守るための減収補填や営業自粛に対する十分な補償もありません。これではとても感染拡大は防げないと思います。

この1月8日、本庶佑さんや山中伸弥さんなど4人のノーベル医学・生理学賞受賞者が、政府の対応を批判して5項目の緊急提言を発表し、第一に医療機関と医療従事者への支援を拡充すること、第二にPCR検査能力の大幅拡充、それによる無症状感染者の発見と隔離の強化を求めました。すでに神戸の企業が、全自動で人手のかからないPCR検査機器を開発していることを紹介し、これが1000台あれば1日で250万人の検査ができると述べています。

菅首相と政府に対し、これまでの姿勢を根本的に改めてこれらの提言を直ちに実行するよう声を大にして要求しましょう。

また、政府は、法律を改正して、勧告に従わない者や病院に対して懲役や罰金などを科すことを考えています。要請にこたえてくてもこたえられない人や病院をさらに強権的に罰則で苦しめるなどあってはなりません。国民に監視と分断を持ち込み、感染防止に逆行することになります。強く反対の声をあげましょう。

◎みなさん、この新型コロナ危機のもとでも9条改憲の企ては菅政権によって引き継がれ、水面下で危険な動きが強まっています。

昨年秋の臨時国会で、改憲手続きを定めた国民投票法改正案の実質審議がはじめて行われ、自民・公明両党や日本維新の会が採決を強行しようとしたましたが、市民と野党のたたかいで採決は見送られました。しかし、今の通常国会での採決を狙っています。CM規制や最低投票率の規定がないなどの致命的な欠陥が放置されており、こんな改定案の採決は論外です。国民投票法改正案の採決は、改憲につながります。お金の力で投票が左右され、少数の意見で憲法の改正が行われる危険があります。

今必要なのは国民不在の改憲論議ではなく、コロナ禍で苦しむ国民のいのちと暮らしを守るため、憲法をいかす政治です。菅首相は日本学術会議会員の任命を拒否したままなんの理由も説明していません。学術会議への介入は学問の自由を保障した憲法23条、日本学術会議法にも

違反しており任命拒否を撤回させなければなりません。「桜を見る会」前夜祭での安倍前首相による費用補填をはじめ、河合夫妻の選挙買収事件や吉川元農水大臣による500万円汚職事件など、政治腐敗も正さなければなりません。モリカケ問題の真相究明も必要です。

今年は総選挙の年です。これらの課題を実現し、憲法を守り・生かす政治に変えるため、市民と野党の共闘で政権交代・野党連合政権を実現するため力を合わせましょう。

◎菅政権は今、9条改憲の準備と平行して5年前に強行した戦争法（安保法制）のもとで、「敵基地攻撃能力」の保有へと踏み出し、戦争する国づくりを進めています。菅内閣の2021年度政府予算案で軍事費は過去最高の5兆3235億円。憲法違反の「敵基地攻撃」を可能にする長距離ミサイルの開発や、配備撤回に追い込まれた陸上イージスよりも高額な洋上イージス（5000億円以上）の新たな建造、護衛艦「いずも」の航空母艦への改修などで軍事費は青天井に膨れ上がっています。一方で、社会保障費は1300億円の削減。持続化給付金や家賃支援給付金などの再給付も盛り込まず、医療機関への減収補てんも消費税減税もありません。その上に75歳以上の医療費窓口2割負担を押しつけようとしています。とんでもないことです。軍事費を削って、コロナ対策の拡充へ、いのちと暮らし、医療・雇用・営業を守るために税金を使えの声を上げましょう。

◎みなさん、国連では核兵器禁止条約の批准国が50カ国を超え、この1月22日に核兵器禁止条約が発効します。これによって、核兵器は国際的に不法なものとなり、核兵器の保有、製造、貯蔵、使用や威嚇など、すべての行為が禁止されます。核保有国はこれに背を向けていますが、唯一の戦争被爆国である日本も核保有国と非保有国の「橋渡し」をするなどと言ってこの条約に背を向けています。これは被爆者の願い、国民世論に真っ向から反しています。核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求める世論を広げましょう。

◎みなさん、菅政権が発足してから4カ月、発足直後には、支持率が70%を超えるなど国民の大きな期待が寄せられましたが、このわずかな間に、コロナ対応での迷走や学会会議会員の任命拒否問題などで菅政権のメッキは完全にはがれ、専門家や国民の声に耳を貸さない強権的な体質、国民へは自己責任を押し付ける冷たい体質が明らかになり、今や菅内閣の支持率は30%代へと激減しています。

今年は必ず総選挙があります。憲法を生かし、すべての国民の命とくらしを守る政治を実現するため、いまこそ、改憲に反対するすべての人々が手をつなぎ、草の根から声を上げていきましょう。市民と野党の共闘を広げて、総選挙で政権交代と野党連合政権を実現させ、憲法が生きる新しい政治を実現させましょう。

どうかお配りしているチラシをお読み頂き「改憲発議に反対する全国緊急書名」署名へのご協力をよろしくお願いします。